

第 7. 病院事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和 7 年度の収益的収支は、収益 110 億 5,708 万 6 千円に対し、費用 122 億 5,546 万 4 千円で、収支差引き 11 億 9,837 万 8 千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が 6 億 529 万 6 千円増加し、費用は 9 億 1,295 万 1 千円増加している。また、令和 6 年度に 24 億 7,560 万 5 千円の利益剰余金を計上していることから、令和 7 年度の利益剰余金は 12 億 7,722 万 7 千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 11 億 5,445 万 3 千円に対し、支出 16 億 4,108 万 2 千円で、収支不足額 4 億 8,662 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業 務 実 績

令和 7 年度の入院患者数は 87,325 人で、前年度に比べ 1,209 人（1.4%）増加し、外来患者数は 177,093 人で、前年度に比べ 4,451 人（△2.5%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は 264,418 人で、前年度に比べ 3,242 人（△1.2%）減少している。

(3) 経 営 成 績

病院経営においては、令和 5 年 3 月に策定した「市立ひらかた病院経営強化プラン（第 3 次中期経営計画）」（以下「経営強化プラン」という。）に基づき、計画達成に向けて取り組んできたが、人件費の増加や物価高騰による運営費用の増加、看護師不足による一部病棟の休棟等など、昨今の医療を取り巻く環境の変化や本病院の厳しい経営状況により、実際の収支が当初の収支計画から大きく乖離する結果となった。こうした状況の中、経営の健全化を図るため、策定当初から掲げている病院の役割・機能の最適化や手術件数向上等の収益増加・確保対策に向けた取組、また医療材料費の抑制等のコスト削減に向けた取組などを更に推進する中間見直しを令和 8 年 3 月に行った。

事業面においては、不足していた看護師の確保策として、看護師特設サイトの充実や看護学生向けのセミナーへの参加など、より積極的な人材確保を行った。また、新規患者の増加に向け、紹介率及び逆紹介率の向上を目指し、新規開業医療機関や紹介件数の少ない医療機関を中心に、啓発・訪問活動を実施したほか、地域医療機関を対象とした講演会・研修会を開催した。

経営面における収益では、入院収益における診療単価の増加や休棟していた 4 階西病棟を令和 6 年 9 月より再開し、稼働病床数が増加したことによって入院患者数が増加したことなどから医業収益が 1 億 9,304 万 1 千円（2.1%）増加、一般会計からの繰入金及び国・府からの補助金の増加等により医業外収益が 4 億 1,258 万 3 千円（28.3%）増加した結果、総収益は前年度に比べ 6 億 529 万 6 千円（5.8%）の増加となっている。

一方費用では、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向けた看護師増員による給与費等の増加により医業費用が 5 億 6,978 万 2 千円 (5.3%) 増加、診療報酬の自主返還のための引当金への繰入額を計上したことにより特別損失が 3 億 2,171 万 7 千円 (著増) 増加した結果、総費用は前年度に比べ 9 億 1,295 万 1 千円 (8.0%) の増加となっている。

その結果、令和 7 年度は 11 億 9,837 万 8 千円の当年度純損失を計上した。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 7 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 16.6%で前年度に比べ 6.8 ポイント低下し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 62.4%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 227.6%で前年度に比べ 48.5 ポイント低下、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 74.7%で前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。

令和 8 年度には全病棟の開棟や診療報酬の改定などにより一定の収益増加が見込まれるものの、人件費の増加や物価高騰による運営費用が増加することが予想されることから、今後の収支動向を慎重に見極めていかなければならない。

(5) 意見

市立ひらかた病院の令和 7 年度決算では、入院収益における診療単価の増加や休棟していた 4 階西病棟を令和 6 年 9 月より再開し、稼働病床数が増加したことによって入院患者数が増加したことなどにより、総収益は 110 億 5,708 万 6 千円を計上した。

一方、総費用は、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向けた看護師増員による給与費等の増加、診療報酬の自主返還のための引当金への繰入額を計上したことなどにより、122 億 5,546 万 4 千円を計上した。

その結果、11 億 9,837 万 8 千円の純損失を計上し、これにより利益剰余金が減少したため、資本総額は前年度末に比べ、11 億 8,492 万 5 千円減少し、13 億 9,753 万 4 千円となった。

昨今の全国的な看護師不足の中、積極的な人材確保により、休棟中の病棟を再開棟するために必要な看護師を確保できたことから、令和 8 年度中の全病棟開棟のめどが立っているほか、診療報酬の改定が令和 8 年度に行われることで、令和 8 年度決算においては、一定の収益増加が見込まれるものの、人件費の増加や物価高騰により費用は今後も増加することが予想される。

また、前年度の決算数値において、類似都市との比較分析を行ったところ、一般病床利用率は、看護師不足による一部病棟の休棟により、平均値を下回っている。加えて、経常収支比率や患者 1 人 1 日当たりの診療収入なども平均値を下回っている。

こうした状況を踏まえると、徹底した収支改善を図らなければ数年のうちに債務超過に陥る可能性が高く、病院経営が立ち行かなくなると危惧される。

同病院では、昨今の医療を取り巻く環境の変化や令和 5 年度及び令和 6 年度決算において純損失を計上するなどの厳しい経営状況を受け、令和 8 年 3 月に経営強化プランの中間見直

しを行い、プラン終期の令和 9 年度までの間における目標と取組を明らかにしており、経営の健全化に向けた取組を確実に推進する必要がある。

同病院は北河内圏域の中で唯一の公立病院としての使命を果たす責任を負っていることから、地域医療における公立病院としての役割を果たし、患者や地域との信頼を築き、安心と満足の得られる医療の提供を推し進め、職員一丸となって次の諸点に取り組み、病院事業の経営を立て直すよう要望する。

- ① 病院の役割・機能の最適化を進め、収益増加・確保対策及びコスト削減を行うとともに、毎月の経営状況を正確に把握し、適時分析をしながら、安定した収支バランスとなる取組を推進することにより、中間見直しを行った経営強化プランの計画を確実に達成し、経営の健全化を図ること。
- ② 収益増加に向けては、令和 8 年 10 月予定の全病棟開棟後も病床の稼働率を低下させることのないよう、手術件数や救急応需件数の向上、紹介・逆紹介の推進に努めること。
- ③ コスト削減に向けては、適切な人員配置により人件費の費用対効果を高めるとともに、医療機器については購入メリットや収益への影響、更新時期などを精査し、適正な購入に努めること。
- ④ 職場環境を充実させることで、看護師等の定着化を図るとともに、施設基準管理士など、専門性を持った職員を育成し、安定した病院経営を行うこと。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 減損会計の適用の判断が適切にできるよう、あらかじめ他市の動向も含め、必要となる情報を精査し、経営状況を適時に把握する体制を整えておくこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当 初 業 務 予 定 量		実 績		当 初 業 務 予 定 量 対 する 増 減		
	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数 増 減 率 (%)
入 院	90,283	247.4	87,325	239.2	△ 2,958	△ 8.2	△ 3.3
一 般	-	-	87,241	239.0	-	-	-
感 染	-	-	84	0.2	-	-	-
外 来	180,870	747.4	177,093	731.8	△ 3,777	△ 15.6	△ 2.1
合 計	271,153	994.8	264,418	971.0	△ 6,735	△ 23.8	△ 2.5

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来242日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 2,958 人 (△3.3%)、外来患者で 3,777 人 (△2.1%) 下回っている。その結果、全体では 6,735 人 (△2.5%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数 増 減 率 (%)
入 院	87,325	239.2	86,116	235.9	1,209	3.3	1.4
一 般	87,241	239.0	86,104	235.9	1,137	3.1	1.3
感 染	84	0.2	12	0.0	72	0.2	600.0
外 来	177,093	731.8	181,544	747.1	△ 4,451	△ 15.3	△ 2.5
合 計	264,418	971.0	267,660	983.0	△ 3,242	△ 12.0	△ 1.2

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が7年度365日、6年度365日、外来が7年度242日、6年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 87,325 人で前年度に比べ 1,209 人 (1.4%) 増加し、外来患者は 177,093 人で前年度に比べ 4,451 人 (△2.5%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 264,418 人で前年度に比べ 3,242 人 (△1.2%) 減少している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	7年度			6年度	比較	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	37,953	104.0	43.5	34,802	3,151	9.1
小児科	10,760	29.5	12.3	12,713	△ 1,953	△ 15.4
外科	10,383	28.4	11.9	10,733	△ 350	△ 3.3
胸部外科	1,677	4.6	1.9	1,419	258	18.2
脳神経外科	3,346	9.2	3.8	3,593	△ 247	△ 6.9
整形外科	11,810	32.3	13.5	11,634	176	1.5
皮膚科	361	1.0	0.4	502	△ 141	△ 28.1
泌尿器科	1,967	5.4	2.2	2,087	△ 120	△ 5.7
産婦人科	3,453	9.5	4.0	3,491	△ 38	△ 1.1
眼科	1,398	3.8	1.6	1,256	142	11.3
耳鼻咽喉・頭頸部外科	2,856	7.8	3.3	2,682	174	6.5
歯科口腔外科	1,361	3.7	1.6	1,204	157	13.0
全科	87,325	239.2	100.0	86,116	1,209	1.4

（注）一日平均患者数の計算では、診療日数を7年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	7年度			6年度	比較	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	47,161	194.9	26.6	46,797	364	0.8
小児科	15,008	62.0	8.5	16,757	△ 1,749	△ 10.4
外科	20,283	83.8	11.5	20,257	26	0.1
胸部外科	1,510	6.2	0.8	1,480	30	2.0
脳神経外科	3,355	13.9	1.9	3,422	△ 67	△ 2.0
整形外科	11,717	48.4	6.6	11,752	△ 35	△ 0.3
皮膚科	7,913	32.7	4.5	8,683	△ 770	△ 8.9
泌尿器科	9,831	40.6	5.5	9,795	36	0.4
産婦人科	11,080	45.8	6.3	10,338	742	7.2
眼科	12,262	50.7	6.9	12,180	82	0.7
耳鼻咽喉・頭頸部外科	6,311	26.1	3.6	7,073	△ 762	△ 10.8
麻酔科	726	3.0	0.4	647	79	12.2
精神科	1,032	4.3	0.6	1,002	30	3.0
歯科口腔外科	12,625	52.2	7.1	12,943	△ 318	△ 2.5
放射線科	2,676	11.0	1.5	3,182	△ 506	△ 15.9
リハビリテーション科	7,255	30.0	4.1	7,796	△ 541	△ 6.9
救急科	6,348	26.2	3.6	7,440	△ 1,092	△ 14.7
全科	177,093	731.8	100.0	181,544	△ 4,451	△ 2.5

（注）一日平均患者数の計算では、診療日数を7年度242日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は 202.8%である。

また、前年度比率 210.8%は、全国自治体病院平均 161.1%と比較すると、約 1.3 倍の水準となっている。これは、当病院の外来患者数が、入院患者数に比べて相対的に多いことを表している。

外来/入院患者比率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当病院	200.7	205.4	200.5	210.8	202.8
全国自治体病院平均	171.0	172.3	165.2	161.1	

(注) 外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は 83.1%で、前年度に比べ 3.2 ポイント低下し、一般病床利用率も 85.4%で、前年度と比べ 3.5 ポイント低下している。

病床利用状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	88,842	90,560	91,613	86,116	87,325
2. 年 延 病 床 数	床	122,275	122,275	114,748	99,765	105,120
病床利用率(1./2.)	%	72.7	74.1	79.8	86.3	83.1

(注) 5年9月までの年延病床数は335床の稼働(許可)病床数で算出した。

5年10月からは300床、6年3月からは253床、6年9月からは288床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	86,337	88,507	90,497	86,104	87,241
2. 年 延 病 床 数	床	119,355	119,355	111,820	96,845	102,200
病床利用率(1./2.)	%	72.3	74.2	80.9	88.9	85.4

(注) 5年9月までの年延病床数は327床の稼働(許可)病床数で算出した。

5年10月からは292床、6年3月からは245床、6年9月からは280床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	2,505	2,053	1,116	12	84
2. 年 延 病 床 数	床	2,920	2,920	2,928	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	85.8	70.3	38.1	0.4	2.9

(注) 年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第２次中期経営計画）」及び「市立ひらかた病院経営強化プラン（第３次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

		(単位:千円)					(参考)
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	7 年 度 (中間見直し)
医 業 収 益	計 画 値	9,092,000	-	9,084,000	9,336,000	9,532,000	9,018,000
	実 績 値	9,078,757	9,441,044	9,223,483	8,991,582	9,184,623	9,184,623
	計画と実績の差	△ 13,243	-	139,483	△ 344,418	△ 347,377	166,623
経 常 収 益 (医業収益＋医業外収益)	計 画 値	10,356,000	-	10,474,000	10,719,000	10,927,000	10,781,000
	実 績 値	12,194,345	12,285,025	10,901,186	10,451,288	11,056,912	11,056,912
	計画と実績の差	1,838,345	-	427,186	△ 267,712	129,912	275,912
総 収 益	計 画 値	10,357,000	-	10,474,000	10,719,000	10,927,000	10,781,000
	実 績 値	12,200,777	12,285,874	10,901,194	10,451,790	11,057,086	11,057,086
	計画と実績の差	1,843,777	-	427,194	△ 267,210	130,086	276,086
医 業 費 用	計 画 値	9,831,000	-	10,155,000	10,299,000	10,447,000	11,318,000
	実 績 値	10,107,001	10,480,936	10,622,898	10,816,508	11,386,290	11,386,290
	計画と実績の差	276,001	-	467,898	517,508	939,290	68,290
経 常 費 用 (医業費用＋医業外費用)	計 画 値	10,309,000	-	10,629,000	10,808,000	10,985,000	11,860,000
	実 績 値	10,613,798	11,055,134	11,145,161	11,342,150	11,933,384	11,933,384
	計画と実績の差	304,798	-	516,161	534,150	948,384	73,384
総 費 用	計 画 値	10,310,000	-	10,630,000	10,809,000	10,986,000	12,175,000
	実 績 値	10,614,228	11,056,340	11,145,161	11,342,513	12,255,464	12,255,464
	計画と実績の差	304,228	-	515,161	533,513	1,269,464	80,464
医 業 収 支	計 画 値	△ 739,000	-	△ 1,071,000	△ 963,000	△ 915,000	△ 2,300,000
	実 績 値	△ 1,028,244	△ 1,039,892	△ 1,399,415	△ 1,824,926	△ 2,201,667	△ 2,201,667
	計画と実績の差	△ 289,244	-	△ 328,415	△ 861,926	△ 1,286,667	98,333
純 損 益 (総 収 支)	計 画 値	47,000	-	△ 156,000	△ 90,000	△ 59,000	△ 1,394,000
	実 績 値	1,586,549	1,229,534	△ 243,967	△ 890,723	△ 1,198,378	△ 1,198,378
	計画と実績の差	1,539,549	-	△ 87,967	△ 800,723	△ 1,139,378	195,622
利 益 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)	計 画 値	80,000	-	3,463,000	3,373,000	3,314,000	1,081,000
	実 績 値	2,380,761	3,610,295	3,366,328	2,475,605	1,277,227	1,277,227
	計画と実績の差	2,300,761	-	△ 96,672	△ 897,395	△ 2,036,773	196,227
経 常 収 支 比 率	計 画 値	100.5%	-	98.5%	99.2%	99.5%	90.9%
	実 績 値	114.9%	111.1%	97.8%	92.1%	92.7%	92.7%
	計画と実績の差	14.4	-	△0.7	△7.1	△6.8	1.8
医 業 収 支 比 率	計 画 値	92.5%	-	89.5%	90.6%	91.2%	79.7%
	実 績 値	89.8%	90.1%	86.8%	83.1%	80.7%	80.7%
	計画と実績の差	△2.7	-	△2.7	△7.5	△10.5	1.0
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	85.0%	-	-	-	-	-
	実 績 値	72.3%	74.2%	80.9%	88.9%	85.4%	85.4%
	計画と実績の差	△12.7	-	-	-	-	-

(注)令和3年度は令和元年度に報告された「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)の検証及び一部修正について【中間報告】」の収支計画等による。令和4年度は同プランの計画期間外。令和5年度からは令和4年度策定の「市立ひらかた病院経営強化プラン(第3次中期経営計画)」の収支計画による。なお、一般病床利用率の計画値は設定していない。

(注)(参考)令和7年度(中間見直し)の計画値は、令和7年度策定の「市立ひらかた病院経営強化プラン(第3次中期経営計画)別冊 中間見直し版」の収支計画による。

令和7年度決算において、入院収益における診療単価の増加や休棟していた4階西病棟を令和6年9月より再開し、稼働病床数が増加したことに伴って入院患者数が増加したことなどにより経常収益が計画値に対し1億2,991万2千円上回ったものの、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向けた看護師増員による給与費等の増加により経常費

用が計画値に対し 9 億 4,838 万 4 千円上回ったことから、計画値を上回る当年度純損失を計上している。なお、令和 8 年 3 月に行われた経営強化プランの中間見直しでは令和 7 年度の計画値が修正されており、前頁の表の右欄に参考として修正後の計画値と実績値との差も記載している。

(6) 平均在院日数について

平均在院日数は 9.4 日で、前年度と比べ 0.1 日長くなっている。

平均在院日数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人、日)

年度	年延入院患者数	新入院患者数	退院患者数	平均在院日数
6年度	86,116	9,332	9,283	9.3
7年度	87,325	9,310	9,331	9.4

(注)年延入院患者数÷{(新入院患者数+退院患者数)÷2}

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	9,184,623	8,991,582	193,041	2.1
2. 医 業 外 収 益	1,872,289	1,459,706	412,583	28.3
3. 特 別 利 益	174	502	△ 328	△ 65.3
4. 総 収 益 (1+2+3)	11,057,086	10,451,790	605,296	5.8
5. 医 業 費 用	11,386,290	10,816,508	569,782	5.3
6. 医 業 外 費 用	547,094	525,642	21,452	4.1
7. 特 別 損 失	322,080	363	321,717	著増
8. 総 費 用 (5+6+7)	12,255,464	11,342,513	912,951	8.0
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 2,201,667	△ 1,824,926	△ 376,741	-
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	△ 876,472	△ 890,862	14,390	-
11. 総 収 支 (4-8)	△ 1,198,378	△ 890,723	△ 307,655	-

総収益は 110 億 5,708 万 6 千円で、前年度に比べ 6 億 529 万 6 千円 (5.8%) 増加している。これは、入院収益における診療単価の増加や休棟していた 4 階西病棟を令和 6 年 9 月より再開し、稼働病床数が増加したことによって入院患者数が増加したことなどから医業収益が 1 億 9,304 万 1 千円 (2.1%)、一般会計からの繰入金及び国・府からの補助金の増加等により医業外収益が 4 億 1,258 万 3 千円 (28.3%) 増加したためである。

一方、総費用は122億5,546万4千円で、前年度に比べ9億1,295万1千円（8.0%）増加している。これは、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向けた看護師増員による給与費等の増加により医業費用が5億6,978万2千円（5.3%）、診療報酬の自主返還のための引当金への繰入額を計上したことにより特別損失が3億2,171万7千円（著増）増加したためである。

この結果、総収支において11億9,837万8千円の純損失を計上している。

なお、総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度に比べ1.9ポイント低下し90.2%となっている。経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し92.7%となっている。医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度に比べ2.4ポイント低下し80.7%となっている。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支 (a)－(b)
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	
3年度	12,200,777	100.0	－	10,614,228	100.0	－	1,586,549
4年度	12,285,874	100.7	0.7	11,056,340	104.2	4.2	1,229,534
5年度	10,901,194	89.3	△ 11.3	11,145,161	105.0	0.8	△ 243,967
6年度	10,451,790	85.7	△ 4.1	11,342,513	106.9	1.8	△ 890,723
7年度	11,057,086	90.6	5.8	12,255,464	115.5	8.0	△ 1,198,378

（注）指数は3年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

（2）収益について

総収益は110億5,708万6千円で、前年度に比べ6億529万6千円（5.8%）増加している。

① 医 業 収 益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	9,184,623	8,991,582	193,041	2.1	100.0
入 院 収 益	5,955,810	5,716,005	239,805	4.2	64.8
外 来 収 益	2,549,335	2,585,582	△ 36,247	△ 1.4	27.8
そ の 他 医 業 収 益	679,478	689,995	△ 10,517	△ 1.5	7.4

医業収益は91億8,462万3千円で、前年度に比べ1億9,304万1千円（2.1%）増加している。

これは、小児科や救急科を中心とした患者数の減少により外来収益が3,624万7千円

(△1.4%)、一般会計負担金の減少によりその他医業収益が1,051万7千円(△1.5%)減少したものの、入院収益における診療単価の増加や休棟していた4階西病棟を令和6年9月より再開し、稼働病床数が増加したことによって入院患者数が増加したことなどにより入院収益が2億3,980万5千円(4.2%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(3億6,928万9千円)は、救急医療に対する負担金3億5,441万9千円、医療相談員設置に対する負担金1,487万円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	7年度	6年度	増減額	増減率
内科	2,073,204	1,839,112	234,092	12.7
小児科	752,361	797,401	△45,040	△5.6
外科	834,516	886,028	△51,512	△5.8
胸部外科	186,593	163,201	23,392	14.3
脳神経外科	186,060	176,706	9,354	5.3
整形外科	890,588	840,954	49,634	5.9
皮膚科	17,478	23,087	△5,609	△24.3
泌尿器科	178,586	189,986	△11,400	△6.0
産婦人科	316,858	317,529	△671	△0.2
眼科	128,916	116,313	12,603	10.8
耳鼻咽喉・頭頸部外科	204,260	182,205	22,055	12.1
精神科	1,092	1,120	△28	△2.5
歯科口腔外科	80,606	74,565	6,041	8.1
放射線科	13,181	12,884	297	2.3
リハビリテーション科	91,511	94,914	△3,403	△3.6
全科	5,955,810	5,716,005	239,805	4.2

※精神科・放射線科及びリハビリテーション科の入院は、他科での入院に付随するもののみである。

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	7年度	6年度	増減額	増減率
内科	1,020,964	1,059,257	△ 38,293	△ 3.6
小児科	149,121	156,345	△ 7,224	△ 4.6
外科	453,742	438,777	14,965	3.4
胸部外科	20,590	14,994	5,596	37.3
脳神経外科	31,881	32,166	△ 285	△ 0.9
整形外科	103,422	100,553	2,869	2.9
皮膚科	40,244	40,842	△ 598	△ 1.5
泌尿器科	151,690	139,379	12,311	8.8
産婦人科	96,466	86,209	10,257	11.9
眼科	113,399	115,007	△ 1,608	△ 1.4
耳鼻咽喉・頭頸部外科	55,668	61,835	△ 6,167	△ 10.0
麻酔科	2,671	2,349	322	13.7
精神科	2,521	2,582	△ 61	△ 2.4
歯科口腔外科	81,314	81,616	△ 302	△ 0.4
放射線科	58,625	69,299	△ 10,674	△ 15.4
リハビリテーション科	33,053	35,638	△ 2,585	△ 7.3
救急科	133,964	148,734	△ 14,770	△ 9.9
全科	2,549,335	2,585,582	△ 36,247	△ 1.4

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	7年度	6年度	増減額	増減率	構成比
医業外収益	1,872,289	1,459,706	412,583	28.3	100.0
受取利息及び配当金	3,691	2,747	944	34.4	0.2
一般会計負担金	893,054	714,803	178,251	24.9	47.7
補助金	295,808	47,450	248,358	523.4	15.8
長期前受金戻入	513,033	519,881	△ 6,848	△ 1.3	27.4
その他医業外収益	166,703	174,825	△ 8,122	△ 4.6	8.9

医業外収益は18億7,228万9千円で、前年度に比べ4億1,258万3千円(28.3%)増加している。

これは主に、長期前受金戻入が684万8千円(△1.3%)、その他医業外収益が812万2千円(△4.6%)減少したものの、一般会計負担金が1億7,825万1千円(24.9%)、補助

金が2億4,835万8千円(523.4%)増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は17万4千円で、前年度に比べ32万8千円(△65.3%)減少している。

これは主に、過年度に購入した診療材料の不具合等の返金による過年度損益修正益が32万8千円(△65.3%)減少したためである。

(3) 費用について

総費用は122億5,546万4千円で、前年度に比べ9億1,295万1千円(8.0%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 費 用	11,386,290	10,816,508	569,782	5.3	100.0
給 与 費	6,025,637	5,595,177	430,460	7.7	52.9
材 料 費	1,897,774	1,869,722	28,052	1.5	16.7
経 費	2,393,260	2,263,209	130,051	5.7	21.0
減 価 償 却 費	1,018,670	1,049,846	△ 31,176	△ 3.0	8.9
資 産 減 耗 費	30,860	17,694	13,166	74.4	0.3
研 究 研 修 費	20,089	20,860	△ 771	△ 3.7	0.2

医業費用は113億8,629万円で、前年度に比べ5億6,978万2千円(5.3%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は60億2,563万7千円で、前年度に比べ4億3,046万円(7.7%)増加している。

これは主に、人事院勧告に伴う給与改定や休棟していた病棟の再開棟に向け看護師を増員したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費と比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位: %、人)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
医業収益に対する職員給与費	57.4	56.1	58.0	62.0	65.3
医業費用に占める職員給与費	51.6	50.5	50.4	51.6	52.7
職 員 数 の 推 移	498(147)	508(147)	519(137)	525(144)	531(143)

(注)()中の数は、会計年度任用職員を外数で記載した。

(注) 4年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

また、公表されている直近の年度（令和 6 年度）において、類似都市の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	春日部市	草 加 市	厚 木 市	八 尾 市	鳥 取 市	徳 島 市	高 松 市	枚 方 市
医業収益に対する職員給与費	52.6	55.6	60.6	54.6	66.7	54.6	62.2	62.0
医業費用に占める職員給与費	46.8	48.0	54.4	48.7	57.0	51.2	50.4	51.6

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

イ．材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,094,792	1,103,082	△ 8,290	△ 0.8	57.7
診 療 材 料 費	789,139	746,998	42,141	5.6	41.6
給 食 材 料 費	6,408	6,540	△ 132	△ 2.0	0.3
医 療 消 耗 備 品 費	7,435	13,102	△ 5,667	△ 43.3	0.4
合 計	1,897,774	1,869,722	28,052	1.5	100.0

材料費は 18 億 9,777 万 4 千円で、前年度に比べ 2,805 万 2 千円（1.5%）増加している。

材料費の 57.7%を占めている薬品費は 10 億 9,479 万 2 千円で、829 万円（△0.8%）減少、診療材料費は 7 億 8,913 万 9 千円で、4,214 万 1 千円（5.6%）増加、医療消耗備品費は 743 万 5 千円で、566 万 7 千円（△43.3%）減少している。

次に、薬品の使用効率をみると 99.3%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で 148.9%、注射薬品で 95.4%であり、前年度に比べ投薬薬品で 5.6 ポイント低下し、注射薬品で 2.8 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	3,558	3,414	3,508	3,328	3,358
医療材料消費率	%	22.9	23.2	23.1	22.4	22.2
薬品使用効率	%	108.1	107.7	104.6	102.6	99.3
投薬薬品使用効率	%	149.0	170.0	154.0	154.5	148.9
注射薬品使用効率	%	104.2	102.9	100.2	98.2	95.4

(注)医療材料消費率とは、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

また、公表されている直近の年度（令和6年度）において、患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を類似都市の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	春日部市	草加市	厚木市	八尾市	鳥取市	徳島市	高松市	枚方市
患者1人1日当たりの薬品費(円)	8,607	5,355	4,372	7,653	4,758	7,056	5,747	3,328
医療材料消費率(%)	34.4	27.0	25.7	29.1	25.8	16.5	13.3	22.4
薬品使用効率(%)	101.0	86.9	89.8	113.6	90.1	87.4	88.2	102.6

② 医業外費用

医業外費用は5億4,709万4千円で、前年度に比べ2,145万2千円（4.1%）増加している。

これは主に、課税支出額や資産購入費等の支出額の増加に伴い控除対象外消費税が増加したことにより、雑損失が2,025万2千円（4.8%）増加したためである。

③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ3億2,171万7千円（著増）増加している。

これは主に、診療報酬の自主返還のための引当金への繰入額を計上したことにより診療報酬返還引当金繰入額が3億2,134万2千円（皆増）増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
収 入 合 計 (a)	1,154,453	1,099,325	55,128	5.0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	466,833	465,633	1,200	0.3	40.5
企 業 債	687,300	631,300	56,000	8.9	59.5
補 助 金	0	2,230	△ 2,230	皆減	0.0
貸 付 金 返 還 金	0	139	△ 139	皆減	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	320	23	297	著増	0.0
支 出 合 計 (b)	1,641,082	1,558,996	82,086	5.3	100.0
建 設 改 良 費	714,595	640,899	73,696	11.5	43.5
企 業 債 償 還 金	923,337	914,267	9,070	1.0	56.3
貸 付 金	3,150	3,830	△ 680	△ 17.8	0.2
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 486,629	△ 459,671	△ 26,958	-	-

収入額は11億5,445万3千円で、前年度に比べ5,512万8千円（5.0％）増加している。

これは主に、企業債が5,600万円（8.9％）増加したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、企業債の償還額が増加したことにより増加している。

企業債は医療機器等整備事業などにおける超電導MRIシステムやデジタルX線透視撮影装置、内視鏡・気管支鏡スコープ一式等の購入及び施設改修工事に係るもので、前年度に比べ5,600万円（8.9％）増加している。

支出額は16億4,108万2千円で、前年度に比べ8,208万6千円（5.3％）増加している。

これは主に、建設改良費が7,369万6千円（11.5％）、令和6年度に整備した医療機器の償還が開始したことにより企業債償還金が907万円（1.0％）増加したためである。

建設改良費7億1,459万5千円の内訳は、超電導MRIシステムやデジタルX線透視撮影装置、内視鏡・気管支鏡スコープ一式の購入等に係る資産購入費6億9,659万9千円、電灯設備の改修等を行ったことによる施設改良費1,799万6千円である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）4億8,662万9千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		7年度	6年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
収 益 的 収 入		1,262,343	1,106,060	156,283	14.1	73.0
医 業 収 益	一般会計負担金	369,289	391,257	△ 21,968	△ 5.6	21.4
	1.救急医療に対して	354,419	384,010	△ 29,591	△ 7.7	20.5
	2.医療相談員設置に対して	14,870	7,247	7,623	105.2	0.9
医 業 外 収 益	一般会計負担金	893,054	714,803	178,251	24.9	51.6
	1.企業債利息等支払金に対して	49,469	51,049	△ 1,580	△ 3.1	2.9
	2.高度・特殊医療に対して	56,127	76,900	△ 20,773	△ 27.0	3.2
	3.高度医療器械に対して	115,182	109,892	5,290	4.8	6.7
	4.小児医療に対して	19,749	17,305	2,444	14.1	1.1
	5.感染症医療に対して	1,586	1,399	187	13.4	0.1
	6.リハビリテーション医療に対して	6,559	14,647	△ 8,088	△ 55.2	0.4
	7.院内保育所に対して	16,315	10,919	5,396	49.4	0.9
	8.経営基盤強化対策等に対して	381,478	357,628	23,850	6.7	22.1
	9.基礎年金拠出金に対して	168,047	0	168,047	皆増	9.7
	10.共済組合追加費用に対して	45,698	49,039	△ 3,341	△ 6.8	2.6
	11.児童手当に対して	32,844	26,025	6,819	26.2	1.9
資 本 的 収 入		466,833	465,633	1,200	0.3	27.0
一 般 会 計 負 担 金	一般会計負担金	466,833	465,633	1,200	0.3	27.0
	1.企業債償還金に対して	466,833	465,633	1,200	0.3	27.0
合 計		1,729,176	1,571,693	157,483	10.0	100.0

一般会計からの繰入金の総額は 17 億 2,917 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,748 万 3 千円 (10.0%) 増加している。

これは主に、救急医療に対する繰入金が 2,959 万 1 千円 (△7.7%)、高度・特殊医療に対する繰入金が 2,077 万 3 千円 (△27.0%) 減少したものの、経営基盤強化対策等に対する繰入金が 2,385 万円 (6.7%)、基礎年金拠出金に対する繰入金が 1 億 6,804 万 7 千円 (皆増) 増加したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	8,183,482	8,570,185	△ 386,703	△ 4.5
		無 形 固 定 資 産	1,966	3,060	△ 1,094	△ 35.8
		投 資	506,066	512,088	△ 6,022	△ 1.2
		貸 倒 引 当 金	△ 1,276	△ 4,888	3,612	－
		計	8,690,238	9,080,445	△ 390,207	△ 4.3
	流動資産	現 金 預 金	3,520,703	4,380,770	△ 860,067	△ 19.6
		未 収 金	1,508,802	1,494,307	14,495	1.0
		貸 倒 引 当 金	△ 284	△ 533	249	－
		貯 蔵 品	182,074	183,635	△ 1,561	△ 0.9
		前 払 費 用	3	3	0	0.0
		前 払 金	27,700	－	27,700	皆増
	計	5,238,998	6,058,182	△ 819,184	△ 13.5	
	資 産 合 計			13,929,236	15,138,627	△ 1,209,391
負 債	固定負債	企 業 債	7,302,482	7,554,283	△ 251,801	△ 3.3
		リ ー ス 債 務	12,954	17,969	△ 5,015	△ 27.9
		退 職 給 付 引 当 金	1,997,752	1,828,515	169,237	9.3
		診 療 報 酬 返 還 引 当 金	1,895	－	1,895	皆増
		計	9,315,083	9,400,767	△ 85,684	△ 0.9
	流動負債	企 業 債	939,101	923,337	15,764	1.7
		リ ー ス 債 務	5,015	5,015	0	0.0
		未 払 金	821,568	787,469	34,099	4.3
		前 受 収 益	36,722	12,440	24,282	195.2
		賞 与 等 引 当 金	427,546	395,578	31,968	8.1
		そ の 他 流 動 負 債	71,393	70,215	1,178	1.7
		計	2,301,345	2,194,054	107,291	4.9
	繰延収益	長 期 前 受 金	4,313,038	4,042,886	270,152	6.7
		長期前受金収益化累計額	△ 3,397,764	△ 3,081,539	△ 316,225	－
		計	915,274	961,347	△ 46,073	△ 4.8
	合 計		12,531,702	12,556,168	△ 24,466	△ 0.2
	資 本	資本金	自 己 資 本 金	10,299	10,299	0
計			10,299	10,299	0	0.0
剰余金		資 本 剰 余 金	110,008	96,555	13,453	13.9
		利 益 剰 余 金	1,277,227	2,475,605	△ 1,198,378	△ 48.4
		計	1,387,235	2,572,160	△ 1,184,925	△ 46.1
合 計		1,397,534	2,582,459	△ 1,184,925	△ 45.9	
負 債 資 本 合 計			13,929,236	15,138,627	△ 1,209,391	△ 8.0

① 資産について

資産総額は 139 億 2,923 万 6 千円で、前年度末に比べ 12 億 939 万 1 千円（△8.0%）減少している。資産の構成は、固定資産 62.4%、流動資産 37.6%である。

ア. 固定資産

固定資産は 86 億 9,023 万 8 千円で、前年度末に比べ 3 億 9,020 万 7 千円（△4.3%）減少している。

これは主に、有形固定資産において、超電導MRIシステムやデジタルX線透視撮影装置、内視鏡・気管支鏡スコープ一式の購入等により新規の資産計上額が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

また、破産更生債権等に係る未収金 127 万 6 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 52 億 3,899 万 8 千円で、前年度末に比べ 8 億 1,918 万 4 千円（△13.5%）減少している。

これは主に、未収金が 1,449 万 5 千円（1.0%）、前払金が 2,770 万円（皆増）増加したものの、現金預金が 8 億 6,006 万 7 千円（△19.6%）減少したためである。

② 負債について

負債総額は 125 億 3,170 万 2 千円で、前年度末に比べ 2,446 万 6 千円（△0.2%）減少している。負債の構成は、固定負債 74.3%、流動負債 18.4%、繰延収益 7.3%である。

ア. 固定負債

固定負債は 93 億 1,508 万 3 千円で、前年度末に比べ 8,568 万 4 千円（△0.9%）減少している。

これは主に、人事院勧告に伴う給与改定による給料月額増加により、退職給付引当金が 1 億 6,923 万 7 千円（9.3%）増加したものの、企業債においては、令和 7 年度の新規発行による増加額を、翌年度の償還分として流動負債へと振り替えられる額が上回ったことにより 2 億 5,180 万 1 千円（△3.3%）減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 23 億 134 万 5 千円で、前年度末に比べ 1 億 729 万 1 千円（4.9%）増加している。

これは主に、貯蔵品の購入量が増加したことにより、未払金が 3,409 万 9 千円

(4.3%)、行政財産使用料が増加したことにより、前受収益が 2,428 万 2 千円 (195.2%)、人事院勧告に伴う給与改定により、期末要支給額が増加したことから賞与等引当金が 3,196 万 8 千円 (8.1%) 増加したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 9 億 1,527 万 4 千円で、前年度末に比べ 4,607 万 3 千円 (△4.8%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 13 億 9,753 万 4 千円で、前年度末に比べ 11 億 8,492 万 5 千円 (△45.9%) 減少している。

ア．資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

資本剰余金は 1 億 1,000 万 8 千円で、前年度末に比べ 1,345 万 3 千円 (13.9%) 増加、利益剰余金は 12 億 7,722 万 7 千円で、前年度末に比べ 11 億 9,837 万 8 千円 (△48.4%) 減少している。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	7年度	6年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△1,198,378	△890,723	△307,655
減価償却費	1,018,670	1,049,846	△31,176
長期前受金戻入額	△513,033	△519,881	6,848
固定資産除却費	28,620	15,130	13,490
受取利息	△3,691	△2,747	△944
支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	△49,469	△51,049	1,580
支払利息	101,763	101,363	400
未収金の増減額(△は増加)	△12,567	△147,992	135,425
未払金の増減額(△は減少)	29,260	△261,223	290,483
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,560	△24,197	25,757
引当金の増減額(△は減少)	199,239	108,374	90,865
その他流動資産の増減額(△は増加)	△27,700	△3	△27,697
その他流動負債の増減額(△は減少)	25,460	9,975	15,485
その他	6,240	7,148	△908
小計	△394,026	△605,979	211,953
利息の受取額	3,691	2,747	944
業務活動によるキャッシュ・フロー	△390,335	△603,232	212,897

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△640,234	△499,947	△140,287
有形固定資産の売却による収入	291	21	270
貸付けによる支出	△3,150	△3,830	680
貸付金の回収による収入	-	139	△139
補助金による収入	-	2,230	△2,230
未収金の増減額(△は増加)	1,684	△1,697	3,381
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△1,810	△1,798	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,219	△504,882	△138,337

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	687,300	631,300	56,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△923,337	△914,267	△9,070
企業債償還金等にかかる一般会計からの繰入金による収入	466,833	465,633	1,200
支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	49,469	51,049	△1,580
利息の支払による支出	△101,763	△101,363	△400
リース債務の返済による支出	△5,015	△2,926	△2,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,487	129,426	44,061

資金増加額(又は減少)	△860,067	△978,688	118,621
資金期首残高	4,380,770	5,359,458	△978,688
資金期末残高	3,520,703	4,380,770	△860,067

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△3 億 9,033 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 1,289 万 7 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△6 億 4,321 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 3,833 万 7 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 7,348 万 7 千円で、前年度に比べ 4,406 万 1 千円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 8 億 6,006 万 7 千円の減少となり、資金期末残高は 35 億 2,070 万 3 千円となっている。

7. 収益性について

患者 1 人 1 日当たりの収入・費用及び収支比率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収 入	(a)	33,989	34,131	33,501	33,593	34,735
費 用	(b)	37,839	37,890	38,584	40,411	43,062
収 支 差 引 額	(a)－(b)	△ 3,850	△ 3,759	△ 5,083	△ 6,818	△ 8,327
収 支 比 率	(a)／(b)	89.8	90.1	86.8	83.1	80.7

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者 1 人 1 日当たりの収支は、収入 34,735 円に対し、費用は 43,062 円で、差引き 8,327 円費用が上回っている。収支比率は 80.7% (100 円の収入を得るのに 123 円 97 銭の経費を要している。) で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で 1,142 円 (3.4%) 増加、費用が 2,651 円 (6.6%) 増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者 1 人 1 日当たりの診療収入状況及び患者 1 人 1 日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		7 年 度		6 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入 (円)	全科平均に対 する比率 (%)	患者1人1日当 たり収入 (円)	全科平均に対 する比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	54,626	80.1	52,845	79.6	1,781	3.4
	外来	21,648	150.4	22,635	158.9	△ 987	△ 4.4
小 児 科	入院	69,922	102.5	62,723	94.5	7,199	11.5
	外来	9,936	69.0	9,330	65.5	606	6.5
外 科	入院	80,373	117.8	82,552	124.4	△ 2,179	△ 2.6
	外来	22,371	155.4	21,661	152.1	710	3.3
胸 部 外 科	入院	111,266	163.1	115,011	173.3	△ 3,745	△ 3.3
	外来	13,636	94.7	10,131	71.1	3,505	34.6
脳神経外科	入院	55,606	81.5	49,181	74.1	6,425	13.1
	外来	9,502	66.0	9,400	66.0	102	1.1
整 形 外 科	入院	75,410	110.6	72,284	108.9	3,126	4.3
	外来	8,827	61.3	8,556	60.1	271	3.2
皮 膚 科	入院	48,418	71.0	45,991	69.3	2,427	5.3
	外来	5,086	35.3	4,704	33.0	382	8.1
泌 尿 器 科	入院	90,791	133.1	91,033	137.1	△ 242	△ 0.3
	外来	15,430	107.2	14,230	99.9	1,200	8.4
産 婦 人 科	入院	91,763	134.5	90,956	137.0	807	0.9
	外来	8,706	60.5	8,339	58.6	367	4.4
眼 科	入院	92,215	135.2	92,606	139.5	△ 391	△ 0.4
	外来	9,248	64.2	9,442	66.3	△ 194	△ 2.1
耳 鼻 咽 喉・ 頭 頸 部 外 科	入院	71,520	104.9	67,936	102.4	3,584	5.3
	外来	8,821	61.3	8,742	61.4	79	0.9
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,680	25.6	3,630	25.5	50	1.4
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,443	17.0	2,577	18.1	△ 134	△ 5.2
歯 科 口 腔 外 科	入院	59,225	86.8	61,931	93.3	△ 2,706	△ 4.4
	外来	6,441	44.7	6,306	44.3	135	2.1
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,908	152.2	21,778	152.9	130	0.6
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,556	31.6	4,571	32.1	△ 15	△ 0.3
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,103	146.6	19,991	140.4	1,112	5.6
全 科	入院	68,203	100.0	66,376	100.0	1,827	2.8
	外来	14,395	100.0	14,242	100.0	153	1.1

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	19,573	51.7	19,181	50.6	19,492	50.5	20,904	51.7	22,788	52.9
材 料 費	7,169	18.9	7,306	19.3	7,179	18.6	6,985	17.3	7,177	16.7
経 費	7,768	20.5	7,835	20.7	8,091	21.0	8,456	20.9	9,051	21.0
減価償却費	3,205	8.5	3,290	8.7	3,709	9.6	3,922	9.7	3,853	8.9
資産減耗費	64	0.2	212	0.5	40	0.1	66	0.2	117	0.3
研究研修費	60	0.2	66	0.2	73	0.2	78	0.2	76	0.2
合 計	37,839	100.0	37,890	100.0	38,584	100.0	40,411	100.0	43,062	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
給 与 費	57.59	56.20	58.18	62.23	65.60
材 料 費	21.09	21.41	21.43	20.79	20.66
経 費	22.86	22.96	24.15	25.17	26.06
そ の 他	9.79	10.45	11.41	12.11	11.65
合 計	111.33	111.02	115.17	120.30	123.97

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和 7 年度末における未収金は 15 億 1,007 万 8 千円で、内訳は給付団体未収金 13 億 5,395 万 7 千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金 8,716 万 5 千円、その他の未収金 6,895 万 6 千円（大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金、令和 7 年度大阪府感染症指定医療機関運営事業費補助金、北河内二次救急医療協議会救急医療対策事業運営費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は 13 億 5,395 万 7 千円で、前年度に比べ 391 万 2 千円（0.3%）増加している。

なお、このうち、6 月末日時点で 1,090 万 2 千円（0.8%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和 7 年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	6 年 度 末 残 高	7 年 度 中 の 異 動			7 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
2年度以前	8,566	1,502	133	388	6,543
3 年 度	2,022	187	540	105	1,190
4 年 度	4,148	409	277	723	2,739
5 年 度	6,632	1,168	1,610	575	3,279
6 年 度	49,580	29,552	16,630	539	2,859
7 年 度	-	-	-	-	70,555
計	70,948	32,818	19,190	2,330	87,165

個人未収金は 8,716 万 5 千円で、保険証や各種医療証の提示がなかったことで後日精算分が増加したことや翌月に振込となるクレジットカードでの支払が増加したことなどから、前年度末に比べ 1,621 万 7 千円 (22.9%) 増加している。

前年度末の未収金 7,094 万 8 千円のうち収入済額は 3,281 万 8 千円で、1,919 万円は保険変更等による調定減額であり、233 万円 (100 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権（個人未収金）の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.02	14
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	1.65	270
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	1,276
合 計				1,560

貸倒見積高 156 万円については、一般債権及び貸倒懸念債権として 28 万 4 千円を流動資産に、破産更生債権等として、127 万 6 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として一般債権 2 万 5 千円、貸倒懸念債権 58 万円、破産更生債権等 172 万 5 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 4,273 万 7 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 5,441 万 9 千円、診療収入 2 億 5,734 万 1 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 3,097 万 7 千円である。

費用は 6 億 6,049 万 1 千円で、内訳は給与費等人的経費 5 億 9,186 万 9 千円、材料費 5,742 万 1 千円、その他経費 1,120 万 1 千円である。収支差引きすると 1,775 万 4 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,820	1,537	283	18.4
	診 療 収 入 (b)	千円	124,139	102,027	22,112	21.7
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	68,208	66,381	1,827	2.8
外 来	患 者 数 (c)	人	6,133	6,885	△ 752	△ 10.9
	診 療 収 入 (d)	千円	133,202	148,763	△ 15,561	△ 10.5
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	21,719	21,607	112	0.5
合 計	患 者 数 (e)	人	7,953	8,422	△ 469	△ 5.6
	診 療 収 入 (f)	千円	257,341	250,790	6,551	2.6
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	32,358	29,778	2,580	8.7

入院・外来を合わせた患者数は7,953人で、前年度に比べ469人（△5.6%）減少している。

患者1人当たりの診療収入は32,358円となり、前年度に比べ2,580円（8.7%）増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドックを含む）は3,921万8千円で、前年度に比べ287万6千円（7.9%）増加している。

これは主に、受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

（単位：人、千円）

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人 間 ド ッ ク	男 性	296	334	358	375	390
	女 性	277	303	344	334	374
計		573	637	702	709	764
脳 ド ッ ク	単 体	6	3	6	4	8
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	29	41	47	37	45
	ふるさと寄附金返礼品 （ ク ー ポ ン ）	15	24	8	8	14
計		50	68	61	49	67
延 受 診 者 数		623	705	763	758	831
検 診 料		30,572	33,396	37,034	36,342	39,218

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	115 億 4,227 万 2 千円
	決算額	111 億 458 万 8 千円
	執行率	96.2%

である。

支出は	予算額	125 億 1,560 万 1 千円
	決算額	122 億 9,244 万 4 千円
	執行率	98.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	17 億 9,725 万 3 千円
	決算額	11 億 5,445 万 3 千円
	執行率	64.2%

である。

支出は	予算額	23 億 992 万 7 千円
	決算額	16 億 4,108 万 2 千円
	執行率	71.0%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	7 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,687,779	9,216,828
入 院 収 益	6,181,677	5,956,292
外 来 収 益	2,751,394	2,552,123
そ の 他 医 業 収 益	754,708	708,413
医 業 外 収 益 (b)	1,854,483	1,887,569
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,701	3,691
一 般 会 計 負 担 金	893,054	893,054
補 助 金	275,349	295,808
長 期 前 受 金 戻 入	511,838	513,033
そ の 他 医 業 外 収 益	171,541	181,983
特 別 利 益 (c)	10	191
過 年 度 損 益 修 正 益	10	191
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	11,542,272	11,104,588
医 業 費 用 (e)	11,719,260	11,613,411
給 与 費	6,037,672	6,030,846
材 料 費	1,921,553	1,918,824
経 費	2,676,615	2,592,462
減 価 償 却 費	1,026,041	1,018,670
資 産 減 耗 費	30,988	30,860
研 究 研 修 費	26,391	21,749
医 業 外 費 用 (f)	463,999	356,948
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,777	101,763
医 師 看 護 師 養 成 費	7,790	5,560
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	26,254
雑 損 失	314,432	223,371
特 別 損 失 (g)	322,342	322,085
固 定 資 産 売 却 損	680	680
診 療 報 酬 返 還 引 当 金 繰 入 額	321,342	321,342
過 年 度 損 益 修 正 損	320	63
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	12,515,601	12,292,444
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 2,031,481	△ 2,396,583
総 収 支 (d)-(i)	△ 973,329	△ 1,187,856

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	6 年 度	比	較
執 行 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
95.1	9,023,288	193,540	2.1
96.4	5,716,461	239,831	4.2
92.8	2,588,635	△ 36,512	△ 1.4
93.9	718,192	△ 9,779	△ 1.4
101.8	1,476,131	411,438	27.9
136.7	2,747	944	34.4
100.0	714,803	178,251	24.9
107.4	47,450	248,358	523.4
100.2	519,881	△ 6,848	△ 1.3
106.1	191,250	△ 9,267	△ 4.8
著増	511	△ 320	△ 62.6
著増	511	△ 320	△ 62.6
96.2	10,499,930	604,658	5.8
99.1	11,028,192	585,219	5.3
99.9	5,599,968	430,878	7.7
99.9	1,890,835	27,989	1.5
96.9	2,447,310	145,152	5.9
99.3	1,049,846	△ 31,176	△ 3.0
99.6	17,694	13,166	74.4
82.4	22,539	△ 790	△ 3.5
76.9	351,522	5,426	1.5
100.0	101,363	400	0.4
71.4	4,760	800	16.8
65.6	27,554	△ 1,300	△ 4.7
71.0	217,845	5,526	2.5
99.9	363	321,722	著増
100.0	26	654	著増
100.0	—	321,342	皆増
19.7	337	△ 274	△ 81.3
0.0	0	0	—
98.2	11,380,077	912,367	8.0
—	△ 2,004,904	△ 391,679	—
—	△ 880,147	△ 307,709	—

1. 収益的収支の

科 目	3 年 度			4 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,200,777	916,194	8.1	12,285,874	85,097	0.7
(1) 医 業 収 益	9,078,757	815,444	9.9	9,441,044	362,287	4.0
ア. 入 院 収 益	5,703,964	443,696	8.4	5,882,324	178,360	3.1
イ. 外 来 収 益	2,644,647	329,106	14.2	2,797,461	152,814	5.8
ウ. その他医業収益	730,146	42,642	6.2	761,259	31,113	4.3
(2) 医 業 外 収 益	3,115,588	324,792	11.6	2,843,981	△ 271,607	△ 8.7
(3) 特 別 利 益	6,432	△ 224,042	△ 97.2	849	△ 5,583	△ 86.8
2. 費 用	10,614,228	166,388	1.6	11,056,340	442,112	4.2
(1) 医 業 費 用	10,107,001	179,778	1.8	10,480,936	373,935	3.7
ア. 給 与 費	5,227,995	63,629	1.2	5,305,861	77,866	1.5
イ. 材 料 費	1,914,912	124,567	7.0	2,020,862	105,950	5.5
ウ. 経 費	2,075,018	24,947	1.2	2,167,411	92,393	4.5
エ. 減 価 償 却 費	856,133	△ 18,794	△ 2.1	910,036	53,903	6.3
オ. 資 産 減 耗 費	16,973	△ 18,611	△ 52.3	58,599	41,626	245.2
カ. 研 究 研 修 費	15,970	4,040	33.9	18,167	2,197	13.8
(2) 医 業 外 費 用	506,797	△ 10,967	△ 2.1	574,198	67,401	13.3
(3) 特 別 損 失	430	△ 2,423	△ 84.9	1,206	776	180.5
3. 医 業 収 支	△ 1,028,244	635,666	—	△ 1,039,892	△ 11,648	—
4. 総 収 支	1,586,549	749,806	—	1,229,534	△ 357,015	—
5. 利 益 剰 余 金	2,380,761	1,586,549	199.8	3,610,295	1,229,534	51.6
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,116,912	△ 86,946	△ 7.2	1,075,894	△ 41,018	△ 3.7

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

5 年 度			6 年 度			7 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
10,901,194	△ 1,384,680	△ 11.3	10,451,790	△ 449,404	△ 4.1	11,057,086	605,296	5.8
9,223,483	△ 217,561	△ 2.3	8,991,582	△ 231,901	△ 2.5	9,184,623	193,041	2.1
5,835,801	△ 46,523	△ 0.8	5,716,005	△ 119,796	△ 2.1	5,955,810	239,805	4.2
2,693,392	△ 104,069	△ 3.7	2,585,582	△ 107,810	△ 4.0	2,549,335	△ 36,247	△ 1.4
694,290	△ 66,969	△ 8.8	689,995	△ 4,295	△ 0.6	679,478	△ 10,517	△ 1.5
1,677,703	△ 1,166,278	△ 41.0	1,459,706	△ 217,997	△ 13.0	1,872,289	412,583	28.3
8	△ 841	△ 99.1	502	494	著増	174	△ 328	△ 65.3
11,145,161	88,821	0.8	11,342,513	197,352	1.8	12,255,464	912,951	8.0
10,622,898	141,962	1.4	10,816,508	193,610	1.8	11,386,290	569,782	5.3
5,366,407	60,546	1.1	5,595,177	228,770	4.3	6,025,637	430,460	7.7
1,976,647	△ 44,215	△ 2.2	1,869,722	△ 106,925	△ 5.4	1,897,774	28,052	1.5
2,227,647	60,236	2.8	2,263,209	35,562	1.6	2,393,260	130,051	5.7
1,021,068	111,032	12.2	1,049,846	28,778	2.8	1,018,670	△ 31,176	△ 3.0
10,954	△ 47,645	△ 81.3	17,694	6,740	61.5	30,860	13,166	74.4
20,175	2,008	11.1	20,860	685	3.4	20,089	△ 771	△ 3.7
522,263	△ 51,935	△ 9.0	525,642	3,379	0.6	547,094	21,452	4.1
0	△ 1,206	△ 100.0	363	363	著増	322,080	321,717	著増
△ 1,399,415	△ 359,523	—	△ 1,824,926	△ 425,511	—	△ 2,201,667	△ 376,741	—
△ 243,967	△ 1,473,501	—	△ 890,723	△ 646,756	—	△ 1,198,378	△ 307,655	—
3,366,328	△ 243,967	△ 6.8	2,475,605	△ 890,723	△ 26.5	1,277,227	△ 1,198,378	△ 48.4
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,077,201	1,307	0.1	1,106,060	28,859	2.7	1,262,343	156,283	14.1

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (7年度値)	5 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ (8,690,238 \text{ 千円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \\ (13,929,236 \text{ 千円}) \end{array}} \times 100$	58.1
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定負債} \\ (9,315,083 \text{ 千円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{負債資本合計} \\ (13,929,236 \text{ 千円}) \end{array}} \times 100$	58.6
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\begin{array}{c} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ (2,312,808 \text{ 千円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{負債資本合計} \\ (13,929,236 \text{ 千円}) \end{array}} \times 100$	27.3
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ (8,690,238 \text{ 千円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} \\ (11,627,891 \text{ 千円}) \end{array}} \times 100$	67.7
(5)	固定比率	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ (8,690,238 \text{ 千円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ (2,312,808 \text{ 千円}) \end{array}} \times 100$	212.8
(6)	流動比率	$\frac{\begin{array}{c} \text{流動資産} \\ (5,238,998 \text{ 千円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ (2,301,345 \text{ 千円}) \end{array}} \times 100$	297.2
(7)	当座比率	$\frac{\begin{array}{c} \text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ (5,029,221 \text{ 千円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ (2,301,345 \text{ 千円}) \end{array}} \times 100$	290.3
(8)	現金比率	$\frac{\begin{array}{c} \text{現金預金} \\ (3,520,703 \text{ 千円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ (2,301,345 \text{ 千円}) \end{array}} \times 100$	232.0

関する調べ

(単位: %)

6 年 度	7 年 度	摘 要
60.0	62.4	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
62.1	66.9	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
23.4	16.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
70.1	74.7	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
256.2	375.7	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
276.1	227.6	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
267.7	218.5	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
199.7	153.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	3年度	4年度
一般病床利用率(注1)	%	72.3	74.2
外来入院患者比率(注2)	%	200.7	205.4
平均在院日数	日	10.1	9.9
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	31,256	31,379
入院	円	64,203	64,955
外来	円	14,835	15,036
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	33,989	34,131
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	37,839	37,890
薬品使用効率	%	108.1	107.7
投薬薬品使用効率	%	149.0	170.0
注射薬品使用効率	%	104.2	102.9
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	51.6	50.5
医療材料費	%	18.9	19.2
医業収益に対する職員給与費の割合	%	57.4	56.1
病床100床当たりの職員数(注7)	人	197.6	200.6
うち医師	人	29.1	30.6
うち看護部門職員	人	109.5	109.2
総収支比率(a)/(b)	%	114.9	111.1
総収益(a)	千円	12,200,777	12,285,874
総費用(b)	千円	10,614,228	11,056,340
経常収支比率(c)/(d)	%	114.9	111.1
経常収益(c)	千円	12,194,345	12,285,025
経常費用(d)	千円	10,613,798	11,055,134
医業収支比率(e)/(f)	%	89.8	90.1
医業収益(e)	千円	9,078,757	9,441,044
医業費用(f)	千円	10,107,001	10,480,936
累積欠損金比率	%	-	-

※令和6年度の数値は修正している。(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数
(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。(注7)稼動病床100床当たりの職員数。年度末一般稼働病床数は4年度までは327床、

5 か 年 の 推 移

5年度	6年度	7年度
80.9	88.9	85.4
200.5	210.8	202.8
10.0	9.3	9.4
30,979	31,015	32,166
63,701	66,376	68,203
14,661	14,242	14,395
33,501	33,593	34,735
38,584	40,411	43,062
104.6	102.6	99.3
154.0	154.5	148.9
100.2	98.2	95.4
50.4	51.6	52.7
18.5	17.2	16.6
58.0	62.0	65.3
268.2	239.3	241.1
41.2	36.8	35.4
142.4	126.1	128.2
97.8	92.1	90.2
10,901,194	10,451,790	11,057,086
11,145,161	11,342,513	12,255,464
97.8	92.1	92.7
10,901,186	10,451,288	11,056,912
11,145,161	11,342,150	11,933,384
86.8	83.1	80.7
9,223,483	8,991,582	9,184,623
10,622,898	10,816,508	11,386,290
-	-	-

で除したもの。(注4)医業収益を年延患者数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。

5年度は245床、6年度からは280床。

4. 類似都市経営分析に

区分		算定基準等	単位	春日部市	草加市	厚木市
人 口			人	229,656	251,992	223,424
許可病床数			床	363	380	347
一般病床利用率		年延入院患者数/年延許可病床数×100	%	77.5	71.4	76.0
平均在院日数		一般病床のみ	日	10.2	9.9	8.4
外来入院患者比率		外来患者数を入院患者数で除したもの	%	163.8	191.9	165.9
患者1人1日当たりの診療収入		入院	円	66,586	69,890	69,812
		外来	円	21,997	19,296	17,363
薬品使用効率			%	101.0	86.9	89.8
	投薬薬品使用効率	投薬薬品収入/投薬用薬品費×100	%	100.5	52.6	83.3
	注射薬品使用効率	注射薬品収入/注射用薬品費×100	%	101.0	91.5	91.3
医業収益に対する割合		職 員 給 与 費	%	52.6	55.6	60.6
		薬品費	%	21.1	13.8	10.8
		その他の材料費	%	11.7	11.6	12.7
病床100床当たりの職員数			人	225.9	206.1	220.7
	うち医師		人	62.8	48.9	49.6
	うち看護部門職員		人	105.5	110.3	120.7
経常収益		医業収益＋医業外収益	千円	12,224,657	12,535,386	11,817,059
経常費用		医業費用＋医業外費用	千円	13,081,012	13,709,333	12,172,167
経常利益		経常収益－経常費用	千円	△ 856,355	△ 1,173,947	△ 355,108
経常収支比率		経常収益/経常費用×100	%	93.5	91.4	97.1
医業収支比率		医業収益/医業費用×100	%	89.0	86.3	89.7
修正医業収支比率		(入院収益＋外来収益＋他会計負担金を除くその他医業収益)/ 医業費用×100	%	86.8	82.5	83.5
流動比率		流動資産/流動負債×100	%	121.4	121.4	181.8
老 朽 化 の 状 況	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100	%	37.4	65.8	44.1
	器械備品減価償却率	器械備品減価償却累計額/ 償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100	%	77.0	81.0	80.1
	1床当たり有形固定資産	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価/ 年度末病床数(合計)×1,000	円	51,493,399	60,269,376	63,606,115
他会計繰入金		収益的収入(特別利益分は除く)＋資本的収入	千円	1,256,257	1,600,000	1,976,458

(注)類似都市は、総務省 令和6年度地方公営企業年鑑 病院事業 個表 付表 病院事業経営団体一覧表より 総病床数300床以上400床未満(一般、感染症以外の病床がある病院及び都道府県立、企業
(注)この表に記載の数値は、決算統計 病院事業本表及び経営比較分析表に基づいているため、他の表や本文中の数値とは必ずしも一致しない。

関する調べ(令和6年度決算)

参考
令和7年度

八尾市	鳥取市	徳島市	高松市	類似都市平均	枚方市	枚方市
259,158	179,215	244,830	417,660	257,991	392,328	390,926
380	340	307	305	346	335	335
76.5	68.8	82.2	79.8	76.0	72.1	73.1
8.4	12.1	9.6	13.2	10.3	9.3	9.4
167.0	113.5	115.9	112.0	147.1	210.8	202.8
81,497	56,320	78,906	58,949	68,851	66,376	68,203
23,789	17,177	23,591	19,691	20,415	14,242	14,395
113.6	90.1	87.4	88.2	93.9	102.6	99.3
106.1	68.3	61.8	72.2	77.8	154.5	148.9
114.3	92.0	90.0	91.7	96.0	98.2	95.4
54.6	66.7	55.2	62.2	58.2	62.0	65.3
16.1	12.3	13.4	13.7	14.5	9.9	9.7
11.8	11.4	13.5	11.0	12.0	10.8	10.9
190.3	167.6	207.5	183.6	200.2	200.0	201.5
34.5	15.3	23.5	20.3	36.4	30.7	29.6
113.4	97.4	126.1	98.7	110.3	105.4	107.2
14,531,517	7,780,258	11,802,060	9,209,636	11,414,368	10,451,288	11,056,912
15,984,574	8,622,075	11,941,899	9,981,838	12,213,271	11,342,150	11,933,384
△ 1,453,057	△ 841,817	△ 139,839	△ 772,202	△ 798,904	△ 890,862	△ 876,472
90.9	90.2	98.8	92.3	93.5	92.1	92.7
89.1	85.5	92.7	81.0	87.6	83.1	80.7
87.0	82.6	88.6	77.0	84.0	79.5	77.4
152.4	288.6	170.6	228.2	180.6	276.1	227.6
64.2	72.2	64.7	51.8	57.2	56.4	58.7
69.2	72.3	72.9	70.9	74.8	71.3	70.7
73,465,574	55,050,576	72,074,241	83,068,252	65,575,362	52,966,442	53,181,063
1,115,931	1,089,974	1,614,357	1,564,700	1,459,668	1,571,693	1,729,176

団、組合、広域連合等は除く)かつ法的区分が条例全部で、経営比較分析表に記載の人口15万人以上42万人以下を選出している。